

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(2) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 : 円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	324,000	323,998	2
合 計	324,000	323,998	2

3. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額

補助金等の内訳並びに交付者、当期の交付額及び返還額は、次のとおりである。

(単位 : 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
高年齢者就業機会確保事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	-	119,782,000	119,782,000	-	0
雇用開発支援事業費等補助金 (各シルバー人材センター)	国	-	144,835,000	144,835,000	-	0
高年齢者就業機会確保事業費等補助金	国	-	7,329,000	7,329,000	-	0
雇用開発支援事業費等補助金	国	-	1,571,000	1,571,000	-	0
京都府高年齢者労働能力活用補助金	京都府	-	8,900,000	8,900,000	-	0
合 計		-	282,417,000	282,417,000	-	0

附属明細書

1. 基本財産および特定資産の明細

該当事項がないため省略する。

2. 引当金の明細

該当事項がないため省略する。